

平成17年3月期 決算短信(非連結)



平成17年5月27日

会社名 トーイン株式会社

上場場所 JASDAQ

コード番号 7923

本店所在地 千葉県

(URL http://www.toin.co.jp)

代表者役職名

代表取締役社長

氏名 山科 統

問い合わせ先 責任者役職名

取締役管理部門長

氏名 埴淵 正伯

TEL (04)7131-2111

決算取締役会開催日 平成17年5月27日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月30日

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株割当採用の有無 有(1単元500株)

1. 平成17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年3月期	9,316	(5.4)	117	()	137	(90.0)
平成16年3月期	8,837	(10.3)	26	()	72	()

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成17年3月期	505	(5.0)	80 50	78 09	5.8	1.0	1.5
平成16年3月期	532	()	86 45		6.6	0.5	0.8

(注) 1. 期中平均株式数

平成17年3月期 6,157,403株 平成16年3月期 6,156,597株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
平成17年3月期	20 00	0 00	20 00	123	24.9	1.4
平成16年3月期	10 00	0 00	10 00	61	11.6	0.7

(注) 平成17年3月期期末配当金の内訳は、普通配当10.00円、記念配当10.00円であります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成17年3月期	14,888	8,873	59.6	1,436 35
平成16年3月期	13,538	8,415	62.2	1,367 07

(注) 1. 期末発行済株式数

平成17年3月期 6,170,675株 平成16年3月期 6,156,025株

2. 期末自己株式数

平成17年3月期 206,825株 平成16年3月期 221,475株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年3月期	827	456	72	2,626
平成16年3月期	353	479	15	1,415

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,000	80	20			
通期	9,700	150	80	15 00	15 00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 96銭

業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定な要素が内在しておりますので、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社は、子会社等を有していません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、経営理念に基づき、お客様の立場に立って、包装資材事業を中心とした製品に関する様々なニーズにお応えすることが、豊かな社会への貢献につながるものと考えます。

また、グローバルな企業競争下の社会環境において、長年の知識と技術力を基礎に技術革新に励み“よきモノづくり”を極め、きめ細かいサービスによりお客様のご要望にお応えすることを目指しております。

<経営理念>

- ・お客さまに学べ それが社会への貢献につながる
- ・技術革新に挑め それが会社の発展につながる
- ・夢と利益を追い それが皆の幸福につながる

(2) 利益配分に関する方針

当社は、株主の皆様のご支援にお応えするために、会社の健全経営と安定的な利益還元を基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、株主資本利益率（ROE）を重要な経営指標と位置付け、中長期的にその向上を目指しております。

(4) 中長期的な経営戦略

受注競争の激化と石油価格の高騰に起因する石化製品の値上げなどの厳しい環境にある包装資材事業においては、経営環境の変化に対応した体制を構築し、市場のニーズに応じた新技術、新製品の開発を行い、得意とする分野において他社との差別化を図るとともに、収益構造の改革を推進し、適正な収益の確保を目指します。

また、精密機器関連事業においては、営業体制を強化し市場の情報収集力を高めるとともに設備の拡充を図り、売上の拡大と収益性の向上を目指します。

(5) 会社に対処すべき課題

今後も経営環境はますます厳しさを増し、また急激に変化していくものと予想される中、当社は、部門別責任体制を充実させ、一層の経営体質の強化と収益の向上を図ってまいります。

包装資材事業におきましては、企画提案型の営業活動と新規客先・新分野の開拓の推進、取引条件の改善と適正価格の維持に努めるとともに、海外協力会社との連携を強化してお客様の海外資材調達へのニーズに応えてまいります。

精密機器関連事業におきましては、生産設備を有機的に活用し、高品質製品の安定供給と生産量の拡大を図ってまいります。

また、技術開発、工場改築、業務改善、従業員のインセンティブ向上等の重要課題の達成ならびに大規模地震などの災害に備える対策および環境保全・保護活動に取り組んでまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、変化の激しい経営環境のなかにあって経営理念に基づいた健全経営を達成していくために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、変化に対応した施策をスピーディーに実施することが、経営上の重要な課題と考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の経営管理体制は、取締役9名(内、社外取締役1名)および監査役3名(内、社外監査役1名・社外仮監査役1名)で構成された取締役会を開催し、取締役会は取締役会規則を基に経営ならびに開示事項を含む重要な業務に関する審議を毎月1回以上行うとともに、各取締役の職務遂行の監督を行っております。

また、業務遂行に関する重要事項については、社内取締役等を構成員とする経営会議を毎月3回以上開催し、取締役間の意思の疎通、正確な情報の把握および迅速な意思決定を図っております。

各取締役は取締役会および経営会議の決定に従い、責任をもって各々の所管業務の遂行にあたりるとともに、経営の改革を推進する体制をとっております。

内部統制については、監査役制度を採用しており、監査役は取締役会のほか重要な会議にも出席するとともに、監査役会を定期的で開催し取締役の職務遂行について厳正な監査を行っております。また、監査役および会計監査人(興亜監査法人)による商法、証券取引法その他に定められた会計監査を実施しております。なお、業務を遂行した公認会計士は山田幹夫および宇佐美浩一の両氏です。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要
該当する事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成17年3月期は18回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務遂行状況を監督いたしました。また、経営会議を47回開催し、業務執行に関する重要事項について取締役間の意思の疎通、正確な情報の把握および迅速な意思決定を行ってまいりました。

監査役会については13回開催し、取締役の職務遂行について監査を実施いたしました。

また、平成17年3月期はIR活動として、中間決算説明資料を自社ホームページに掲載いたしました。

(7) 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社は、5つの部門を柱に組織を編成し、各部門の責任者に取締役を任命しております。各部門長は責任と権限をもって担当部門の業務を遂行するとともに、経営会議および各種連絡会議を通じて情報の共有化と業務遂行の透明性を図る体制となっております。

管理部門には、総務・人事・法務・情報システム業務を分掌する総務部、予算・財務・経理業務を分掌する経理部および購買部を配置し、管理部門内における相互牽制を図る一方、売掛金の回収、買掛金等の支払、資材の発注等の業務を管理部門で担当することにより、他部門の牽制と社内統制を図ってお

ります。

社内規程につきましては、関連法令の改正や内部統制の整備に対応し、随時規程を整備しております。

内部管理体制の充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

法令の制定、改定に対応した諸規程の改正および会社情報の適時開示、インサイダー取引防止等の社内啓蒙を行いました。

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期におけるわが国の経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加、アジアおよび米国向け輸出の増加など全般に堅調に推移しはじめましたが、下半期に入り原油価格の高騰をはじめ原材料の上昇などにより景気回復の広がりには頭打ちとなり、個人消費にも慎重姿勢がでたことから、景気は足踏み感が広がりました。しかしながら、一部の業種には企業収益の改善や雇用環境の回復から明るさが見えるなど、景気は踊場からの脱却も期待される展開となりました。

包装資材業界におきましては、従来からの競合各社との受注競争に加え、原材料等の値上げもあり、さらに厳しい状況が続いております。

当社は、このような状況のもと、包装資材事業におきましては、積極的な企画提案型の営業活動および新規客先の開拓を推進し、受注の増加を図り、客先との取引条件の改善および価格の維持に努める一方、生産体制の再編成および生産管理の改善と機械更新等の設備投資を行い、生産性の向上、外注費の削減など原価低減に結びつく施策を行うとともに、品質保証体制の完備に努めてまいりました。その結果、樹脂パッケージおよび受託関連業務等が増加したことにより、売上高は、前期比 6.7% 増の 7,185 百万円となりました。

精密機器関連事業におきましては、精密塗工分野の I T ・デジタル製品の需要増大に伴う精密塗工製品の好調な需要に応えるため、生産設備の増強と生産体制の整備を行い、高品質製品の安定供給を図るとともに受注と生産量の拡大に努めてまいりました。その結果、精密塗工分野の売上高は前期比 23.8% 増の 1,223 百万円となりました。しかしながら、関連商品の売上高が前期比 18.5% 減の 907 百万円となったことにより、精密機器関連事業全体の売上高は、前期比 1.4% 増の 2,131 百万円となりました。

この結果、平成 17 年 3 月期の総売上高は、前期比 5.4% 増の 9,316 百万円となりました。

収益面につきましては、営業利益は前期比 144 百万円増の 117 百万円、経常利益は前期比 64 百万円増の 137 百万円となりました。

旧本社および平塚工場の跡地の売却による 617 百万円の売却益と旧本社ビルおよびその他の資産の除却による 225 百万円の損失を計上したことなどにより、当期純利益は前期比 26 百万円減の 505 百万円となりました。

次期の見通し

国内景気は、原油価格の高騰など厳しさと不透明さが増し、個人消費も慎重な姿勢が続くことが予想されます。当社におきましては、この厳しい経営環境のもと「2.経営方針(5) 会社が対処すべき課題」に記載のとおり、経営施策の遂行に邁進してまいります。

次期の業績につきましては売上高 9,700 百万円と増収となるものの、不動産の賃貸料収入の減少と賃貸不動産の減損会計適用により、経常利益 150 百万円、当期純利益 80 百万円にとどまる見込みであります。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ 1,210 百万円増加し、2,626 百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、前事業年度に比べ 512 百万円増加し 827 百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益 513 百万円、減価償却費 774 百万円、有形固定資産除売却損 226 百万円に対し、有形固定資産売却益 624 百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の増加は、前事業年度に比べ 935 百万円増加し 456 百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入 1,080 百万円に対し、有形固定資産取得による支出 534 百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は、前事業年度に比べ 88 百万円減少し 72 百万円となりました。これは主に、配当金の支払 61 百万円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
自己資本比率(%)	54.3	59.6	61.0	62.2	59.6
時価ベースの自己資本比率(%)	10.4	14.5	9.6	15.6	24.7
債務償還年数(年)				5.4	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ				9.3	16.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. いずれの指標も単独ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
4. 平成15年3月期以前の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、単独のキャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載しておりません。

4 . 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 : 千円未満切捨て)

科 目	期 別	前事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		当事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		増 減 (は減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)						
流動資産						
現 金 及 び 預 金		1,415,605		2,626,578		1,210,973
受 取 手 形		482,637		719,343		236,705
売 掛 金		1,868,680		1,598,104		270,575
商 品		20,801		23,143		2,341
製 品		168,277		291,652		123,375
原 材 料		99,726		81,241		18,484
仕 掛 品		568,125		576,657		8,531
貯 蔵 品		13,750		13,100		650
前 払 費 用		45,189		43,263		1,925
未 収 入 金		314,917		263,720		51,193
信 託 受 益 権		155,331		172,962		17,631
そ の 他		28,059		35,102		7,043
貸 倒 引 当 金		1,000		1,000		
流 動 資 産 合 計		5,180,103	38.3	6,443,872	43.3	1,263,768
固定資産						
(1) 有形固定資産						
建 物		1,678,772		1,698,260		19,488
構 築 物		56,735		43,890		12,844
機 械 及 び 装 置		2,623,598		2,726,760		103,162
車 両 運 搬 具		18,854		16,400		2,453
工 具 器 具 備 品		49,034		46,320		2,713
土 地		2,350,995		1,909,398		441,596
建 設 仮 勘 定		41,897		366,734		324,837
有 形 固 定 資 産 計		6,819,887	50.4	6,807,766	45.7	12,121
(2) 無形固定資産						
ソ フ ト ウ ェ ア		29,018		33,598		4,579
電 話 加 入 権		3,564		3,564		
水 道 施 設 利 用 権		2,756		2,362		393
無 形 固 定 資 産 計		35,340	0.3	39,525	0.3	4,185
(3) 投資その他の資産						
投 資 有 価 証 券		1,154,430		1,185,640		31,210
長 期 貸 付 金		9,837		2,819		7,017
長 期 前 払 費 用				40,191		40,191
会 員 権		326,494		250,349		76,145
保 険 積 立 金		137,393		165,244		27,850
そ の 他		30,459		29,878		580
貸 倒 引 当 金		155,244		76,744		78,500
投 資 其 他 の 資 産 計		1,503,370	11.1	1,597,380	10.7	94,009
固 定 資 産 合 計		8,358,598	61.7	8,444,672	56.7	86,074
資 産 合 計		13,538,701	100.0	14,888,544	100.0	1,349,842

(単位：千円未満切捨て)

科 目	期 別	前事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		当事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		増 減 (は減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)						
流動負債						
支 払 手 形		1,612,981		1,505,380		107,601
買 掛 金		491,288		567,072		75,783
短 期 借 入 金		450,000		350,000		100,000
1 年以内返済予定の 長 期 借 入 金		415,700		391,200		24,500
未 払 金		205,316		707,918		502,601
未 払 法 人 税 等		7,574		27,630		20,056
未 払 消 費 税 等		52,074				52,074
未 払 費 用		121,863		121,974		110
前 受 金		912		1,134		222
預 り 金		38,996		40,375		1,378
前 受 収 益		2,789				2,789
賞 与 引 当 金		62,000		81,000		19,000
設 備 購 入 支 払 手 形 そ の 他		164,227		243,528		79,300
		21,318		29,258		7,939
流 動 負 債 合 計		3,647,044	26.9	4,066,473	27.3	419,429
固定負債						
長 期 借 入 金		1,030,300		1,139,100		108,800
繰 延 税 金 負 債		103,368		109,726		6,358
退 職 給 付 引 当 金		145,759		170,873		25,113
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		188,400		201,770		13,370
預 り 保 証 金		8,107		300		7,807
長 期 設 備 未 払 金				327,060		327,060
固 定 負 債 合 計		1,475,935	10.9	1,948,830	13.1	472,894
負 債 合 計		5,122,979	37.8	6,015,303	40.4	892,323
(資本の部)						
資本金						
資本金		2,244,500	16.6	2,244,500	15.1	
資本剰余金						
資 本 準 備 金		2,901,800		2,901,800		
資 本 剰 余 金 合 計		2,901,800	21.4	2,901,800	19.5	
利益剰余金						
利 益 準 備 金		369,000		369,000		
任 意 積 立 金		2,200,000		2,400,000		200,000
当 期 未 処 分 利 益		623,668		867,650		243,981
利 益 剰 余 金 合 計		3,192,668	23.6	3,636,650	24.4	443,981
その他有価証券評価差額金		148,749	1.1	157,899	1.1	9,149
自己株式		71,996	0.5	67,608	0.5	4,387
資 本 合 計		8,415,722	62.2	8,873,240	59.6	457,518
負 債 ・ 資 本 合 計		13,538,701	100.0	14,888,544	100.0	1,349,842

(2) 損益計算書

(単位：千円未満切捨て)

期 別 科 目	前事業年度		当事業年度		増 減 (は減)
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	8,837,260	100.0	9,316,942	100.0	479,682
売 上 原 価	7,559,259	85.5	7,901,006	84.8	341,747
売 上 総 利 益	1,278,000	14.5	1,415,935	15.2	137,935
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,304,733	14.8	1,298,361	13.9	6,371
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	26,732	0.3	117,574	1.3	144,307
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	443		310		133
受 取 配 当 金	7,622		14,465		6,842
賃 貸 料 収 入	157,271		94,896		62,375
そ の 他	26,401		3,688		22,713
営 業 外 収 益 合 計	191,740	2.2	113,360	1.2	78,379
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	41,303		51,992		10,689
賃 貸 費 用	44,351		36,013		8,337
そ の 他	7,220		5,884		1,336
営 業 外 費 用 合 計	92,875	1.1	93,891	1.0	1,015
経 常 利 益	72,132	0.8	137,043	1.5	64,911
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	1,402		624,803		623,401
投 資 有 価 証 券 売 却 益	12,720				12,720
子 会 社 整 理 益	507,432				507,432
そ の 他	32,614		7,006		25,608
特 別 利 益 合 計	554,169	6.3	631,809	6.8	77,640
特 別 損 失					
固 定 資 産 売 却 損	1,036		1,024		11
固 定 資 産 除 却 損	1,252		225,206		223,954
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	79,700				79,700
そ の 他	4,497		29,371		24,873
特 別 損 失 合 計	86,487	1.0	255,603	2.8	169,116
税 引 前 当 期 純 利 益	539,814	6.1	513,250	5.5	26,564
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,600	0.1	7,600	0.1	
当 期 純 利 益	532,214	6.0	505,650	5.4	26,564
前 期 繰 越 利 益	91,454		362,108		270,654
自 己 株 式 処 分 差 損			107		107
当 期 未 処 分 利 益	623,668		867,650		243,981

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨て)

科 目	期 別		増 減 (は減)
	前事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	539,814	513,250	26,564
減価償却費	757,193	774,142	16,949
退職給付引当金の増減額	61,095	25,113	35,981
役員退職慰労引当金の増減額	15,030	13,370	1,660
子会社整理益	507,432		507,432
受取利息及び受取配当金	8,066	14,775	6,709
支払利息	41,303	51,992	10,689
有形固定資産除売却損		226,231	226,231
有形固定資産売却益		624,803	624,803
売上債権の増減額	301,080	33,870	334,950
棚卸資産の増減額	208,354	115,113	93,241
その他流動資産の増加額	416,166	25,739	441,905
仕入債務の増減額	332,677	31,817	364,494
その他	8,909	56,036	64,946
小 計	314,924	821,162	506,238
利息及び配当の受取額	8,075	14,758	6,683
利息の支払額	37,851	50,500	12,648
法人税等の支払額	7,677	7,581	96
その他	76,383	49,826	26,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	353,853	827,665	512,741
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	241,442	15,702	225,739
有価証券の売却による収入	31,578		31,578
有形固定資産の取得による支出	765,264	534,815	230,448
有形固定資産の売却による収入	4,768	1,080,016	1,075,247
子会社整理による収入	517,432		517,432
その他	26,105	73,210	47,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	479,032	456,288	935,320
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		100,000	100,000
長期借入による収入	600,000	500,000	100,000
長期借入金の返済による支出	538,000	415,700	122,300
自己株式の取得による支出	268	538	270
自己株式の売却による収入		4,818	4,818
配当金の支払額	46,177	61,560	15,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,554	72,980	88,535
現金及び現金同等物の増減額	109,624	1,210,973	1,320,597
現金及び現金同等物の期首残高	1,525,230	1,415,605	109,624
現金及び現金同等物の期末残高	1,415,605	2,626,578	1,210,973

(4) 利益処分(案)

(単位：千円)

摘 要	前事業年度		当事業年度		増 (減)
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	
当 期 未 処 分 利 益	623,668	867,650			243,981
利 益 処 分 額					
1. 利 益 配 当 金	61,560	123,413			61,853
2. 役 員 賞 与 金		10,000			10,000
(うち監査役賞与金)	()	(1,500)			(1,500)
3. 別 途 積 立 金	200,000	400,000			200,000
利 益 処 分 額 合 計	261,560	533,413			271,853
次 期 繰 越 利 益	362,108	334,237			27,871

(注) 利益配当金は、自己株式(206,825株)の配当金相当額を除いております。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品及び仕掛品

先入先出法による低価法

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、柏第三工場及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、適格退職年金制度の対象外である定年延長期間に対する退職金については、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引）
- ・ヘッジ対象 借入金の金利

ハ. ヘッジ方針

変動金利を固定金利に変更する目的で利用しております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避される状態が引き続き認められることを定期的に確認しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「信託受益権」（前事業年度2,903千円）については、資産の総額の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」（前事業年度127,226千円）については、資産の総額の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産除売却損」（前事業年度1,036千円）については、重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>2. 前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産売却益」（前事業年度1,402千円）については、重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することに変更しました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：千円未満切捨て)

前事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)																																																		
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 10,489,109 千円</p> <p>2.担保提供資産及びその対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産 工場財団を組成しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建</td> <td style="padding-left: 20px;">物</td> <td style="text-align: right;">1,456,891</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機</td> <td style="padding-left: 20px;">械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">619,267</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土</td> <td style="padding-left: 20px;">地</td> <td style="text-align: right;">1,825,673</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3,901,833</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2)上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の</td> <td style="text-align: right;">415,700</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,030,300</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,446,000</td> </tr> </table> <p>3.授権株式数 21,850,000 株 ただし定款の定めにより株式の消却がおこなわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 6,377,500 株</p> <p>4.受取手形割引高 210,683 千円</p>	建	物	1,456,891	千円	機	械 及 び 装 置	619,267		土	地	1,825,673		合 計		3,901,833		1年以内返済予定の	415,700	千円	長 期 借 入 金	1,030,300		合 計		1,446,000	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 10,475,639 千円</p> <p>2.担保提供資産及びその対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産 工場財団を組成しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建</td> <td style="padding-left: 20px;">物</td> <td style="text-align: right;">1,668,114</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機</td> <td style="padding-left: 20px;">械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">740,714</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土</td> <td style="padding-left: 20px;">地</td> <td style="text-align: right;">1,825,673</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right;">4,234,503</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2)上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の</td> <td style="text-align: right;">391,200</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,139,100</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,530,300</td> </tr> </table> <p>3.授権株式数 21,850,000 株 ただし定款の定めにより株式の消却がおこなわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 6,377,500 株</p> <p>4.受取手形割引高 98,719 千円</p> <p>5.売掛債権売却残高 90,261 千円</p>	建	物	1,668,114	千円	機	械 及 び 装 置	740,714		土	地	1,825,673		合 計		4,234,503		1年以内返済予定の	391,200	千円	長 期 借 入 金	1,139,100		合 計		1,530,300
建	物	1,456,891	千円																																																
機	械 及 び 装 置	619,267																																																	
土	地	1,825,673																																																	
合 計		3,901,833																																																	
1年以内返済予定の	415,700	千円																																																	
長 期 借 入 金	1,030,300																																																		
合 計		1,446,000																																																	
建	物	1,668,114	千円																																																
機	械 及 び 装 置	740,714																																																	
土	地	1,825,673																																																	
合 計		4,234,503																																																	
1年以内返済予定の	391,200	千円																																																	
長 期 借 入 金	1,139,100																																																		
合 計		1,530,300																																																	

(損益計算書関係)

(単位：千円未満切捨て)

前事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
1. 売上原価には、低価法による下記の評価減を含んでおります。	1. 売上原価には、低価法による下記の評価減を含んでおります。
仕 掛 品 27,275 千円 製 品 17,197 <hr/> 合 計 44,473	仕 掛 品 26,380 千円 製 品 23,878 <hr/> 合 計 50,258
2. 販売費に属する費用のおおよその割合は 64%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 36%であります。	2. 販売費に属する費用のおおよその割合は 65%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 35%であります。
主要な費用及び金額	主要な費用及び金額
荷 造 運 送 費 296,529 千円 役 員 報 酬 87,198 給 与 賞 与 391,607 賞与引当金繰入額 17,484 役員退職慰労 16,870 引当金繰入額 39,752 退 職 給 付 39,752 引当金繰入額 65,327 法 定 福 利 費 15,326 減 価 償 却 費 68,455 研 究 開 発 費 70,771 顧 問 料	荷 造 運 送 費 277,888 千円 役 員 報 酬 95,742 給 与 賞 与 427,640 賞与引当金繰入額 20,736 役員退職慰労 18,800 引当金繰入額 25,646 退 職 給 付 25,646 引当金繰入額 68,489 法 定 福 利 費 12,494 減 価 償 却 費 67,278 研 究 開 発 費
3. 固定資産売却益の内訳	3. 固定資産売却益の内訳
機 械 及 び 装 置 1,378 千円 車 両 運 搬 具 23 <hr/> 計 1,402	機 械 及 び 装 置 7,044 千円 土 地 617,759 <hr/> 計 624,803
4. 固定資産売却損の内訳	4. 固定資産売却損の内訳
機 械 及 び 装 置 1,036 千円	機 械 及 び 装 置 914 千円 車 輛 運 搬 具 110 <hr/> 計 1,024
5. 固定資産除却損の内訳	5. 固定資産除却損の内訳
建 物 949 千円 機 械 及 び 装 置 205 工 具 器 具 備 品 97 <hr/> 計 1,252	建 物 204,668 千円 構 築 物 6,396 機 械 及 び 装 置 13,805 車 輛 運 搬 具 56 工 具 器 具 備 品 280 <hr/> 計 225,206
6. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で科目にふくまれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	
賃 貸 料 収 入 27,200 千円 事 務 手 数 料 7,700	
7. 子会社整理益は、子会社の清算に伴う分配金等によるものであります。	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円未満切捨て)

前事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,415,605 千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	現金及び預金勘定 2,626,578 千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金
現金及び現金同等物 1,415,605	現金及び現金同等物 2,626,578

(リース取引関係)

有価証券報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円未満切捨て)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)			当事業年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
1. 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	695,050	947,168	252,118	693,782	962,308	268,525
2. 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式				16,270	15,370	899
合 計	695,050	947,168	252,118	710,052	977,678	267,626

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円未満切捨て)

区 分	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度末 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
売 却 額	31,578	
売 却 益 の 合 計 額	12,909	
売 却 損 の 合 計 額		

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円未満切捨て)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)	当事業年度末 (平成17年3月31日)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券 非 上 場 株 式	207,261	207,961
合 計	207,261	207,961

4. 子会社株式及び関連会社株式関係

前事業年度(平成16年3月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係		
子会社	トーイン 工業 株式会社	東京都 中央区	10,000	紙製品の 製造販売	(所有) 直接100.0	役員2名 監査役1名	当社の 下請け	有形固定資産 の購入	46,634
								有価証券の 購入	220,661
								残余財産分配 金等の受取	517,432
								工場の賃貸に よる収入	27,200
								事務計算受託 による手数料 収入	7,700

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 有形固定資産の購入につきましては、トーイン工業株式会社の譲渡時の帳簿価額により取得価格を決定しております。
2. 有価証券の購入につきましては、譲渡時の時価により取得価格を決定しております。
3. 工場の賃貸料につきましては、市場価格を勘案し決定しております。

なお、トーイン工業株式会社は、平成16年2月27日に清算終了しておりますので、当事業年度末においては、子会社はありません。

当事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産		
繰越欠損金	603,247	163,400
貸倒引当金損金算入限度超過額	32,199	16,223
賞与引当金損金算入限度超過額	25,420	33,210
未払事業税否認		8,215
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	77,244	82,725
退職給付引当金損金算入限度超過額	59,583	69,969
その他	2,334	3,091
繰延税金資産小計	800,029	376,835
評価性引当額	800,029	376,835
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	103,368	109,726
繰延税金負債合計	103,368	109,726
繰延税金負債の純額	103,368	109,726

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳

繰越欠損金があるため、税効果適用後の法人税等の負担率はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円未満切捨て)

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
イ. 退職給付債務	524,802	526,232
ロ. 年金資産	340,239	357,643
ハ. 退職給付引当金	145,759	170,873
ニ. 未認識数理計算上の差異	38,803	2,285

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円未満切捨て)

	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
イ. 勤務費用	41,739	38,979
ロ. 利息費用	10,356	10,403
ハ. 期待運用収益	8,322	10,207
ニ. 数理計算上差異の費用処理額	72,846	36,615
ホ. 退職給付費用	116,619	75,790

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
イ. 退職給付見込額の計算配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益	3.0%	3.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	3年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)	3年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)

(継続企業の前提)

前事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり配当金の内訳)

	平成16年3月期			平成17年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(内訳) 普通配当	10 00		10 00	20 00		20 00
記念配当	10 00		10 00	10 00		10 00

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円未満切捨て)

期 別 品 目	前事業年度		当事業年度		比較増減	
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	金 額	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	金 額	金 額	前年同期比
包 装 資 材		5,984,307		6,514,644	530,337	8.9
精 密 機 器 関 連		730,324		823,021	92,697	12.7
合 計		6,714,631		7,337,666	623,035	9.3

(注) 金額は製造原価をもって表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 期中受注高及び受注残高

(単位：千円未満切捨て)

期 別 品 目	前事業年度		当事業年度		比較増減	
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	受注高	受注残高	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	受注高	受注残高
包 装 資 材	6,910,226	1,211,033	7,255,018	1,280,206	344,792	69,173
精 密 機 器 関 連	2,300,211	198,933	2,129,386	197,221	170,825	1,712
合 計	9,210,438	1,409,966	9,384,404	1,477,428	173,966	67,461

(3) 部門別売上高明細

(単位：千円未満切捨て)

期 別 品 目	前事業年度		当事業年度		比較増減	
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	金 額	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	金 額	金 額	前年同期比
包 装 資 材	6,735,981	76.2	7,185,844	77.1	449,863	6.7
精 密 機 器 関 連	2,101,278	23.8	2,131,098	22.9	29,819	1.4
合 計	8,837,260	100.0	9,316,942	100.0	479,682	5.4

6. 役員 の 異 動

当社は平成 17 年 5 月 27 日開催の取締役会において、役員の変動について、下記の通り決議し、平成 17 年 6 月 29 日開催予定の第 57 期定時株主総会に付議することになりましたのでお知らせいたします。

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (平成 17 年 6 月 29 日付予定)

新任監査役候補

監査役 (非常勤・社外監査役)	上 野 守 生	(現 当社仮監査役・ 亜細亜証券印刷株 代表取締役社長)
監査役 (非常勤・社外監査役)	重 田 修	(現 公認会計士)

退任予定仮監査役

仮監査役 (非常勤・社外仮監査役)	上 野 守 生
----------------------	---------

以 上